

早稲田大学・ふくしま広野未来創造リサーチセンター

「農林水産業の再生と風評問題」(テーマ2)

ワークショップ(T2WS)
「福島県における農業復興のあり方」
議事メモ

日時：2018年11月16日(金) 11:30～14:00

会場：福島県広野町公民館2階小会議室(福島県双葉郡広野町中央台1-1)

記録：山田美香・李洸昊

出席者(敬称略)：

松岡 俊二	早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長 早稲田大学アジア太平洋研究科・教授
根本 賢仁	NPO 法人・広野わいわいプロジェクト・理事長
磯辺 吉彦	NPO 法人・広野わいわいプロジェクト・事務局長
小松 和真	福島県広野町復興企画課・課長補佐
阿部 加奈子	福島県広野町復興企画課企画振興係・主任主査
松本 昌弘	福島県楡葉町建設課都市計画係・主任主査
島村 守彦	いわきおてんと SUN 企業組合・事務局長
大手 信人	京都大学大学院情報学研究科・教授
永井 祐二	早稲田大学環境総合研究センター・研究院准教授
高津 敏治	福島相双復興推進機構営農再開グループ調整課・統括チーム参事
石川 裕彦	京都大学防災研究所・教授
杉野 弘明	東京大学大学院能獣生命科学研究科・助教
鈴木 慶	福島相双復興推進機構営農再開グループ調整課・参事補
鈴木 利令	福島県広野町農業委員会・会長
遠藤 庄一郎	福島県楡葉町農業委員会・会長
山内 健一	福島県楡葉町役場産業振興課兼農業委員会事務局・課長補佐
齋藤 高史	(一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構
松島 武司	(一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構
青木 明日香	(一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構

事務局

李 洸昊	ふくしま広野未来創造リサーチセンター事務局
山田 美香	早稲田大学アジア太平洋研究科・博士後期課程

1. プログラム

司会：磯辺吉彦(早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター招聘研究員)

【開会】

11:30-11:40 開会挨拶：松岡俊二(早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長・早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)

【報告】

11:40-11:50 趣旨説明：大手信人(京都大学大学院情報学研究科教授)

11:50-12:30 高津敏治(福島相双復興推進機構・営農再開グループ調整課総括チーム参事)
「原子力被災12市町村における営農再開支援の取組みについて」

- 12:30-13:00 杉野弘明（東京大学大学院農学生命科学研究科助教）
「飯館村における農業再生と風評被害払拭のための教育研究プログラム」
- 13:00-13:20 石川裕彦（京都大学防災研究所教授）
「浜通り人と森のイノベーション・コースト」

【休憩 13:20-13:25】

【総合討論 13:25-14:10】

コーディネーター：大手信人（京都大学大学院情報学研究科教授）

2. 報告

高津敏治(福島相双復興推進機構 営農再開グループ 調整課 総括チーム参事):「原子力被災 12 市町村における営農再開支援の取組みについて」

- ・原子力被災 12 市町村の概況については、それぞれ状況が異なり、基盤整備が進んでいる地域もあれば、浪江町や富岡町のようにまだ時間が必要な地域がある。このような状況を踏まえ、まず福島相双復興推進機構の概要を紹介しながら、機構の具体的な取り組みを報告したい。原子力発電所事故による被災事業者に対する相談型支援を行うため、2015 年 8 月に国・福島県・民間の 3 者による福島相双復興官民合同チームが創設された。2017 年 7 月、改正福島特措法に基づき、(公社)福島相双復興推進機構に官民合同チームの中心となる国・県の職員が派遣され、新体制がスタートした。現在は 285 名で構成され、コンサルティング体制は 80 名（地元金融・土業・経営コンサルティング）である。
- ・営農再開グループは、2015 年 8 月に立ち上がり、当初は、東北農政局と福島県で構成され、2017 年より相双機構が加わり 3 者構成となっている。2017 年 4 月より農業者訪問を始め、営農再開の意向、生産状況や課題等についてヒアリングを行い、個別支援を実施している。主な支援は、補助金活用・技術支援・販路確保支援であるが、認知度が低く、活動はまだ広がっていない。
- ・2017 年 4 月から実施したアンケート調査では、訪問希望の有無について農家 2016 年農水省・福島県による認定農業者を除く）に確認すると同時に、営農再開の意向等を確認した。その結果、1,012 者のうち約 4 割は再開の意向があり、また、約 4 割は再開の意向がないという結果となった。



質疑応答

Q:相双機構の活動の中で、JA はどのような役割をしているのか。

A:機構は JA と情報交換を行っている。特に JA は市町村との連携が強い。農家は、JA と相双機構のいずれにもアクセスが可能である。もともと JA と繋がりがある農業者は、JA に相談している。浜通りは、比較的 JA との繋がりが強いようであるが、相双機構とも関係がある。

例えば、檜葉町では、将来構想として農地所有者の意向確認を行い、農業再開をやる・やらない・検討中という分類をかけ、その中で、JA と連携している。檜葉町は地域の中でも先進的地域であり、そこでの取り組みが他の地域にも広がることを期待する。

Q: 農地を貸したいが、その受け手はあるのか。

A: 核になる担い手のいる地域もあるし、ないところもある。抜けているところを企業で埋めるように企業との連携も行っている。

Q: 耕作放棄地が増えていく傾向は、農業再開がないということになるのか。

A: 山林に近いところなどの条件不利な地域は難しいが、平地なところは連携しながらやっている。例えば、認定農家の 8 割は再開しているが、残り 2 割は営農再開（土地や担い手など）の条件があっていない。そのため、耕作放棄地にならないような管理をしている。今後 10 年ぐらいは維持できるのではないかと考えているが、その後の農業後継者を検討している段階である。現在の担い手の中心は 60 代であり、認定農家の中心は 70 代である。

Q: 農地集積は農地を借り受けてやると思うが、農地集積をし、条件のいいところだけやるようになると、そもそも減反していたところにも手をつけることになるかと想像する。このようなミスマッチはあるのか。

A: ミスマッチはある。これは原発事故に関わらずあることである。

Q: 「ここでやればいいのにな」というところが、手つかずのままだもったいないと感じる。本来、制度はそういうところをカバーするためにあるのではないかと考える。

A: 補助事業もあり、条件不利地の再生が念頭にはある。

Q: 耕作放棄地の広がりはどうにか食い止め、これから 10 年ぐらいはどうにかなるかと考えられる。しかし、営農再開はただの営農再開だけが目的ではないと感じる。それでは、営農再開の後は何を指すのか。

A: 今は農地集約を考えている。なぜなら、収益が上げ、会社員並みの収入を確保できないとやっていけないからである。JA に頼らずに流通できる仕組み、加工等の付加価値をつける、あるいは、設備の充足を図り、収益があがるようにするということを考えている。一人だと水路管理が困難であるという点からも、農地集約がいいのではないかと考えている。農地集約を行い、効率を上げ、収益をあげ、10 年後にも担い手、若い人が集まれることを構想している。

杉野弘明(東京大学大学院農学生命科学研究科助教):「飯館村における農業再生と風評被害払拭のための教育研究プログラム」

・原発事故の 3 か月後から飯館村にはいり、試験栽培等の活動を行っている。飯館村の復興には放射能汚染地というハンデを越え、新しい日本型農業の創設にチャレンジする若者を育成する必要がある。私たちが行っている大学生参加プログラムからは、現地訪問後の学生意識が変化することを目の当たりにする。このような経験から蓄積されてきた大学知を教育研究活動に展開し、学生と教員が飯館村の現場を見ながらフィールド研究を行い、大学の社会的価値と地域のあり方を考える機会を設けている。



- ・原発事故の3か月後から飯館村にはいり、試験栽培等の活動を行っている。飯館村の復興には放射能汚染地というハンデを越え、新しい日本型農業の創設にチャレンジする若者を育成する必要がある。私たちが行っている大学生参加プログラムからは、現地訪問後の学生意識が変化することを目の当たりにする。このような経験から蓄積されてきた大学知を教育研究活動に展開し、学生と教員が飯館村の現場を見ながらフィールド研究を行い、大学の社会的価値と地域のあり方を考える機会を設けている。
- ・フィールドでの教育プログラム実施からその体験レポートのテキスト分析を行い、意識の経時的変化を調査し、意識の構造変化に着目した教育効果の評価を行なっている。また、農業再生のため、農業環境中のセシウムを把握し、セシウム吸収メカニズムの解明も行っている。リモート管理できるシステム開発研究に学生も参加して研究を進めている。訪問プログラムの記録はツイッターやフェイスブック（#までい大学）のSNSでも発信している。
- ・アンケート調査の結果を分析中であるが、アイデアブックとして飯館村に提出し、第6次総合振興計画にも活用できるように提案予定である。将来・現世代と農村地域と都市、現世代都市部や将来世代の農山漁村地域がどうやったら寄り添えるのか、ということがポイントとなる。

石川裕彦(京都大学防災研究所教授):「浜通り人と森のイノベーション・コースト」

- ・京都大学防災研究所は、福島原発事故後の2011年度から川内村にて研究活動を行ってきた。その結果、「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」への3つの課題：①放射能への不安解消（安心・安全）、②農業・林業・産業振興の展望と将来計画（生業・雇用の場）、③健康課題の解決（健康寿命の短縮）を明らかにしてきた。



- ・京都大学防災研究所は、福島原発事故後の2011年度から川内村にて研究活動を行ってきた。その結果、「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」への3つの課題：①放射能への不安解消（安心・安全）、②農業・林業・産業振興の展望と将来計画（生業・雇用の場）、③健康課題の解決（健康寿命の短縮）を明らかにしてきた。
- ・自然に恵まれた浜通り地域の復興では、里地里山資源の活用が必要不可欠である。現在の川内村は原発事故前の8割の帰村が進んでいるが、阿武隈山地の自然を生かした復興には、5つの課題：①里山資源の利用に向けた放射性セシウムの生態学的半減期の推定、②耕作地と里山・生活空間境界領域における放射性セシウムの動態把握と対策、③森林を中心とした生活時間パターンの把握と合理的被ばく管理手法の構築、④山と暮らす人々の体と心の健康管理、⑤電子飛跡検出型コンプトンカメラによる森林中ホットスポット検出が挙げられる。そのうちの2つの課題（①と③）に貢献する研究を進めている。
- ・京都大学では「福島復興支援研究連携推進ユニット」を形成し、関連する研究組織に横串を刺し、それをコアにしながら地方自治体や地域団体と連携して事業を進めていく予定である。

3. 総合討論

大手:3つの報告から被災12市町村においても、地域の農業復興のレベルに差があることが明らかになった。まず始めに、営農再開している農家を中心に議論したい。

松本:相双機構への質問であるが、販路確保の支援において販路の規模はどのくらいなのか。ま

た、新規参入への支援、参入したい人を探してマッチングさせるという取り組みも視野に入れているのか。

高津・鈴木:現在は、福島への理解・支援をしたい首都圏（都内）の飲食業へものを供給している。20軒ほど確保しており、中には、岡山に送っているものもある。大きい規模になれば、専門家に委託し、ブランドとしての話もある。新規参入はしたいと考えており、ヒアリング等も行ったが、受け入れる風土・体質が整っていないように感じたため、具体的にはなっていない。

大手:農地の集積を行い、企業で農業をする会社も入ってくるということであるが、いわゆる農業をする会社は地元の会社なのか、それとも外からの参入なのか。

山内:外からの参入である。大阪本社のサツマイモ加工会社であり、全量引き取りで、加工（大学芋）は別の場所で行う。試験的生産から始め、現在は収穫もあがっている。本年は13haであったが、今後30ha、50haと増やしていく計画である。加工会社の支所ということで駐在する方もいるが、現地で採用も行っている。



大手:このような取り組みは、日本全国で広まっていると思う。ビジネスと伝統的な農業が融合していくと良いが、現在見えてきている問題はあるのか。

松本:企業の経営が行き詰ったときに、どうなるのかという不安はある。収益があるうちはいいが、経営が行き詰ったときにどうなるのか。営農だけで生計を立て、そうなったときにどうなるのかという不安はある。

山内:だからこそ、檜葉町のイメージアップにつなげながら、地域に根差す経営を目指し、手法を学びながら取り組んでいる。

大手:20年後、30年後を考えると、核となるリーダーが必要であり、若い世代にリーダーがいるかどうかは課題だろう。6次産業化の話もあったが、それは誰が起こそうとしているのか。

高津:あくまでも農家が主体であり、6次産業化の意思があれば、その支援を行う。コンサルの紹介はするが、将来の保障はできないため、最後の一步を踏む難しさはある。

大手:今までの報告・議論から、方法論があることはわかってきた。10年先、20年先のことを考慮するとどれが長続きする方法や筋道なのかを考える必要がある。地域差はあるだろうが、今のところは試行錯誤をしながらやっていくしかないと感じる。震災を契機に、様々な農業の復興や再生が言われる中、農業の持続性という流れが作られていると思う。これは日本全国共通であり、相双地域も3.11を契機に動きだしていると感じる。

遠藤:補助金活用・自立支援について、何があるのか、その具体的な中身を知りたい。また、檜葉町では、来年からは担い手（農家、農業従事者）が中心にやる方向で準備をしている。その中、津波の震災区域で肥料の申込をしたところ、山ズラの土壌分析をしないと肥料の適正量がわからないとのことであった。相双機構では、土壌分析の依頼を含め、アドバイス等もうけられるのか。あるいは、そういう問い合わせが今まであったのか。

高津:補助金については、条件等をお聞きしながら、選択肢を農家にお知らせすることとなる。販路に結びつくことになると支援ができるが、技術支援は官民合同チームの福島県の普及担当となる。土壌分析の相談については、どのようなアプローチなのかを紹介することはできるが、今は受けていないため、今後その対策を考えていきたい。

大手:福島県の農業総合センターの方と話をする機会があったが、放射能除染等が優先され、津波による海水被害には手が回っていないのかもしれない。農業試験場で分析が必要となってくるが、うまく機能していないのかもしれない。

島村:新規就農したいという方がいるが、そういう人たちへの支援、Iターンをしたいという人向けの支援、マッチングをしているのか。

高津:新規就農についても市町村と連携しており、イベント等があったときにチラシを配っている。

杉野:飯館村は、これから営農再開となるが、現在、通いながら営農再開をする方がいる。その方からは地域の方々が集まる機会がないと言われており、帰還者が増えていく段階でのコミュニティ回復をどのようにしたのかお聞きしたい。

松本:農業に限ったことではないが、行政区ごとに寄合等の会合を行い、行政区の区長さんが采配を振るい、寄合・会合を開き、コミュニティの回復をしていった。

鈴木:広野町では8割程度は営農再開ができているが、今後の課題としては、後継者不足が問題である。後継者・担い手の掘り起こしが必要である。例えば、広野町在住の会社員の息子がいるが、現在、兼業で15ha規模の農業をやっている。もしその会社員の人が、息子に脱サラをしてやれと言っても、それだけでは食べていけないのが現実である。兼業でもやっていける農業を考えなければ、農家は残っていけない。もち米だけを作るなら、6次産業化をしなければ収入につながらない。大規模化もあるだろうし、花卉類もあるだろうが、何か収入アップできることを考えていただきたい。会社を辞めても農業をやっていききたいという、農業の魅力づくりを考えなければならない。

高津:今後、検討していきたい。

大手:今日は幅広い議論で、非常に勉強になった。農家の方の直接の声は貴重であり、現場との距離が縮まり、認識を新たにすることができ、問題も明らかになった。こうした場をつくることも非常に有益であり、今後につなげていきたい。今日のワークショップを踏まえ、これからも議論を続け、2019年1月27日の第3回ふくしま学（楽）会で今後の農業復興をどうしていくのかについてももう少し具体的な提案をつくっていききたい。

以上